

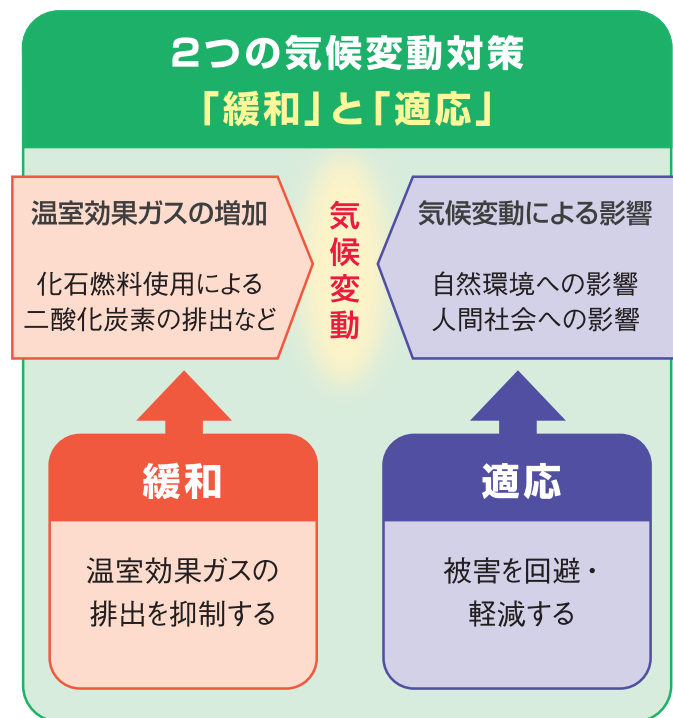
ISO 気候変動に関する要求

ISOマネジメントシステム規格に関して気候変動への考慮を求める追補版が発行されました。この変更により気候変動を経営上の重要課題として捉え、適切な対応を求められることとなります。

対象はISOマネジメントシステム全般となっており、環境マネジメントシステム (ISO14001) の規格以外にも、既存のマネジメントシステム (ISO 9001、ISO/IEC 27001等) も対象になります。今後の審査からは、この追補版の確認が行われます。

気候変動が企業活動に与えるリスクは年々増大しています。今回のISO規格への追加は、組織がこれらのリスクに対処し持続可能な運営を確立する一助となることを目的としています。

そこで気候変動対策の二本柱についてまとめました。



(出典) 気候変動対策 (環境省)

気候変動の影響は私たちの社会に深刻な影響を及ぼします。審査への対応だけでなく、「緩和」と「適応」の両輪で気候変動の課題に社会全体で取り組むことが今求められています。

山火事と地球温暖化

今年1月のカリフォルニア・ロサンゼルスや先月の岩手県大船渡市の大規模な山火事の発生など、世界各地の火災のニュースを耳にする機会が多くなっています。

日本における山火事は、長期的には減少傾向で推移していますが、大規模な山火事は増加傾向にあります。直近5年間の平均でみると、1年間の焼損面積は約700haですが、今回大船渡市の火災では市の9%にあたる約2900haが焼失しています。また、世界的には発生件数も増加しており、世界資源研究所のデータによると2023年には約1200万haの森林が焼失し、20年前と比較し3倍近く増大しています。

山火事の増加には、地球温暖化の影響も指摘されています。地球温暖化が進むと、極端な乾燥、強風、落雷の増加などにより、山火事の発生や拡大が起こりやすくなります。そして火災の増大による森林の劣化が大気中の二酸化炭素濃度の上昇をもたらし、さらに地球温暖化を加速させる「負の連鎖」が懸念されています。



林野庁のまとめでは山火事の約7割が冬から春(1月～5月)にかけて集中して発生しています。山火事は一旦燃え広がると、鎮圧・鎮火は難しくなります。政府や自治体の対策とともに、私たち一人ひとりも野外での火の取り扱いには注意が肝心です。

JS環境委員会短信

新年度が始まりました。気持ちも新たに目標に向かってスタートしましょう。

本社 環境委員会

